

職 員 各 位

愛西市長 日 永 貴 章

令和9年度予算編成にあたって

1 国の動向

国の月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある」としています。

このような状況下において、国の令和9年度予算編成に向けた考え方は、社会保障関係費については、現役世代の保険料率の上昇を止め、引き下げていくとの方針の下、給付と負担の改革を継続するとしています。また、危機管理投資・成長投資を始め、国内投資を通じた潜在成長率の引上げにつながる施策を予見可能性を持って実施できるよう、通常歳出とは別に、『「強く豊かな日本」投資枠』を創設することとしており、歳出規模の総額は、経済の成長力強化と名目の経済規模の拡大にふさわしいものとするとしています。

2 本市の状況・予算編成基本方針

令和7年度決算における歳入歳出総額は、前年度に比べ、それぞれ17億4千万円の増、19億6千万円の増となりました。当該年度の実質的な収支を示す実質単年度収支は△9千7百万円となり対前年度比で9億9千万円改善されましたが、赤字の状況に変わりはありません。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.2%と、前年度から0.7ポイント減少したものの依然として高い水準で推移しており、財政の硬直化が続いている状況です。

このような状況の中、持続可能なまちづくりに向け取り組んでいるところですが、今後も、少子高齢化に伴う社会保障費や公共施設の維持管理費の増加に加え、永和中学校体育館老朽化対策事業をはじめとした学校施設等の整備・更新に要する経費の増加が見込まれます。

そのため、歳入確保の観点では、国・県の予算編成等の情報収集により積極的な財源の獲得を進め、歳出の観点では、職員一人ひとりが地域の課題を的確に把握するとともに、既存事業全般にわたり有効性・必要性を十分に精査した上で「歳入に見合った歳出」となるよう努めなければなりません。また、事業を進めるにあたってはDXを活用するなど効率的・効果的な手法を積極的に取り入れ、限られた財源の有効活用を図る必要があります。

なお、予算編成についての詳細な方針については、総務部長通知の「令和9年度予算編成方針について」を留意することとします。